

市の組織及び財政

1 職員数一覧

(令和 7.4.1)

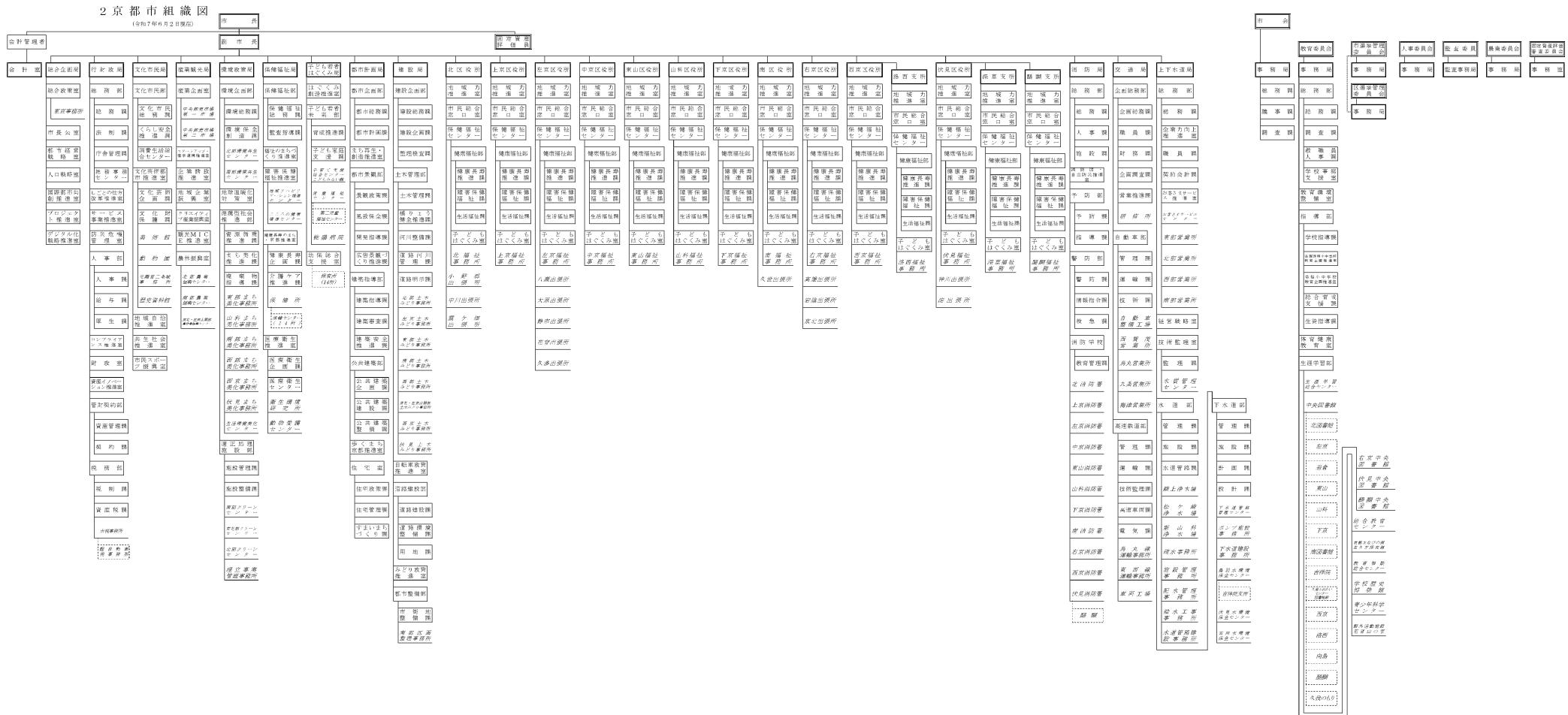
所 属 別	条 例 定 数	実 人 員		
		合 計	一般職員	教 員
総 数	人 21,183	人 18,287 (883)	人 12,059 (685)	人 6,228 (198)
市長の事務部局の職員	7,303	6,883 (428)	6,883 (428)	—
議会の事務部局の職員	40	37	37	—
選挙管理委員会の事務部局の職員	34	32	32	—
監査委員の事務部局の委員	26	25	25	—
教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	8,922 (うち教員 7,542)	6,960 (266)	732 (68)	6,228 (198)
人事委員会の事務部局の職員	17	16	16	—
農業委員会の事務部局の職員	13	6 (3)	6 (3)	—
消防職員	1,669	1,523 (55)	1,523 (55)	—
交通事業の職員	2,026	1,801 (45)	1,801 (45)	—
上下水道事業の職員	1,133	1,004 (86)	1,004 (86)	—

注：1 実人数には、休職者等（条例定数外）を含む。

2 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の実人員は、教育長を含む。

3 消防職員の実人員は、消防局長を含み、初任教育中の職員を除く。

4 〈 〉は再任用職員数（条例定数内。外数）である。ただし、再任用短時間職員の数については、1週間の勤務時間が38時間45分につき1名として算定している。



3 本市の財政運営

本市では、特別の財源対策を講じない安定した財政運営、将来世代に配慮した財政運営を実施し、年 35 億円を目安とした過去負債の返済（公債償還基金への返済）を、「新京都戦略」において財政運営目標に掲げ、着実に実行しています。「新京都戦略」の初年度である令和 6 年度決算では、令和 5 年度に続き、特別の財源対策を実施せず黒字を達成するとともに、過去負債を計画通り 35 億円返済することができました。また、令和 7 年度予算は、収支均衡予算を継続しております。さらに、公債償還基金の計画外の取崩し、いわゆる過去負債の返済については、計画どおり 10 億円を計上することで、令和 2 年度末に、最大 642 億円あった残高は 425 億円まで減少しております。今後、令和 7 年度の補正予算とあわせて、年 35 億円を目安に返済してまいります。

京都市の財政状況は着実に改善しているものの、個人市民税の納税義務者数の割合が指定都市の中で最も低いこと、市域の約 4 分の 3 が森林であること、木造家屋が多いことなど、京都ならではの都市特性が、残念ながら税収面では、構造的な課題となっております。加えて、インフレが進む中、あらゆるコストが上がっていること、また人口減少の課題などもあることから、引き続き緊張感をもって財政運営に取り組んでまいります。

今後の行財政運営については、歳出抑制に軸足を置いた財政運営ではなく、京都のまちの魅力や市民生活の豊かさの更なる向上を図り、担税力の強化、ひいては持続可能な行財政の確立につなげてまいります。このため、市民参加・協働の下、京都の目指すまちの姿を共有し、財政状況の見える化を図りつつ、社会経済情勢などに応じた不断の点検を行うとともに、限りある財源と人員を、京都の価値・値打ちを高める施策へ重点的に配分してまいります。さらに、将来世代の負担軽減により、将来負担を適切にコントロールしてまいります。

4 令和 7 年度予算の概要

(1) 予算編成方針

令和 7 年度当初予算は、松井市政として、実質初めての通年予算であり、令和 6 年度の「京都の未来を見据え、種まきとなる基盤づくり」から進化し、令和 7 年度は、「突き抜ける世界都市の実現に向けた本格展開予算」を

編成しました。また、安心安全で活力あるまちづくりを市民生活の更なる向上につなげていくため、特に市民生活を守る取組、喫緊の課題である人口減少に対する取組、そして京都の価値・強みを活かし、先導的・挑戦的に展開していく取組を強化した予算としています。

(2) 概要

令和7年度予算は、令和6年度予算に続く、収支均衡予算とし、予算規模は、9,575億円となりました。また、これまで赤字補填のために公債償還基金から取り崩してきた「過去負債」の計画的な返済に向けて、当初予算では10億円を計上し、今後、補正予算とあわせて年35億円を目安に返済を行っていくこととしています。

(3) 予算の規模

(単位：億円、%)

	令和6年度	令和7年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	18,351	18,723	372	2.0%
一般会計	9,616	9,575	△41	△0.4%
特別会計	6,213	6,496	283	4.6%
公営企業会計	2,523	2,651	129	5.1%

※ 表示単位未満を端数処理しているため、差引きの数値が一致しない場合がある。

(4) 主な重点施策の概要

ア 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし

「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」

(ア) 誰もが文化に触れる機会の創出と文化の継承・創造の基盤整備

(イ) 京都の自然・歴史が育んできた文化を基軸とした価値創造

(ウ) 京都の歴史、文化、町並みの象徴である京町家の保全・継承

(エ) 市民生活と「観光」の両立

イ 居場所と出番により、つながり・支え合う

「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」

(ア) つながり・支え合いによる地域コミュニティの活性化と持続可能な地域づくり

(イ) 福祉・健康づくり・医療衛生の一体的な推進

(ウ) スポーツによる人づくり、健康づくり、地域づくりを通じた心豊かな社会の実現

(エ) 一人一人が尊重され、誰一人取り残さない共生社会の推進

ウ 京都の伝統・知恵・イノベーションの力により

「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」

(ア) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援

(イ) 地域と文化を支える伝統産業や商業の振興、食文化の継承・発展

(ウ) スタートアップ創出・成長促進、成長産業の振興、企業立地の推進

(エ) 農林業の成長産業化、持続可能な経営の支援

(オ) 大学のまち・京都の強みを活かした都市の活力の創出

(カ) 都市の成長や魅力向上につながる都市機能の集積・充実

エ 京都ならではの学びと子育て環境を通して

「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」

(ア) 子どもが興味や関心を高め夢中になれる教育の推進

(イ) 子ども・若者を誰一人取り残さない切れ目ない支援の推進

(ウ) 子育て世帯をはじめ市民にとって魅力あるすまいの流通

オ 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした

「自然環境と調和する持続可能なまち」

(ア) 脱炭素化・資源循環の推進・生物多様性の保全と回復の一体的実施

(イ) 多面的機能を有する森林・農地の保全・活用・魅力発信

(ウ) 豊かな自然・歴史的景観の保全

(エ) 持続可能な公共交通の維持、多様な主体との連携によるまちづくりの推進

カ 市民のいのち・暮らしを守る

「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」

(ア) 危機管理・防災体制の構築

(イ) 防災減災のためのインフラ整備

(ウ) 消防救急体制の確保

(エ) 安心して暮らせるまちづくり

(5) 会計別予算額

(単位:千円)

会 計 別	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
	(A-B)	増減率 %		
全会計(ア+イ+ウ)	1,872,277,000	1,835,123,000	37,154,000	2.0
一般会計ア	957,545,000	961,618,000	△4,073,000	△0.4
特別会計イ	649,592,000	621,251,000	28,341,000	4.6
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	731,000	868,000	△137,000	△15.8
2 国民健康保険事業	137,770,000	138,533,000	△763,000	△0.6
3 介護保険事業	167,499,000	160,960,000	6,539,000	4.1
4 後期高齢者医療	31,236,000	28,925,000	2,311,000	8.0
5 中央卸売市場第一市場	4,069,000	3,838,000	231,000	6.0
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	1,314,000	1,264,000	50,000	4.0
7 土地区画整理事業	2,175,000	329,000	1,846,000	著増
8 土地取扱	5,205,000	3,941,000	1,264,000	32.1
9 市公債	297,826,000	280,581,000	17,245,000	6.1
10 市立病院機構病院事業債	1,767,000	2,012,000	△245,000	△12.2
小計(ア+イ)	1,607,137,000	1,582,869,000	24,268,000	1.5
公営企業会計ウ	265,140,000	252,254,000	12,886,000	5.1
1 水道事業	69,042,000	67,361,000	1,681,000	2.5
2 公共下水道事業	88,328,000	85,534,000	2,794,000	3.3
3 自動車運送事業	30,821,000	28,000,000	2,821,000	10.1
4 高速鉄道事業	76,949,000	71,359,000	5,590,000	7.8

(6) 一般会計歳入予算内訳

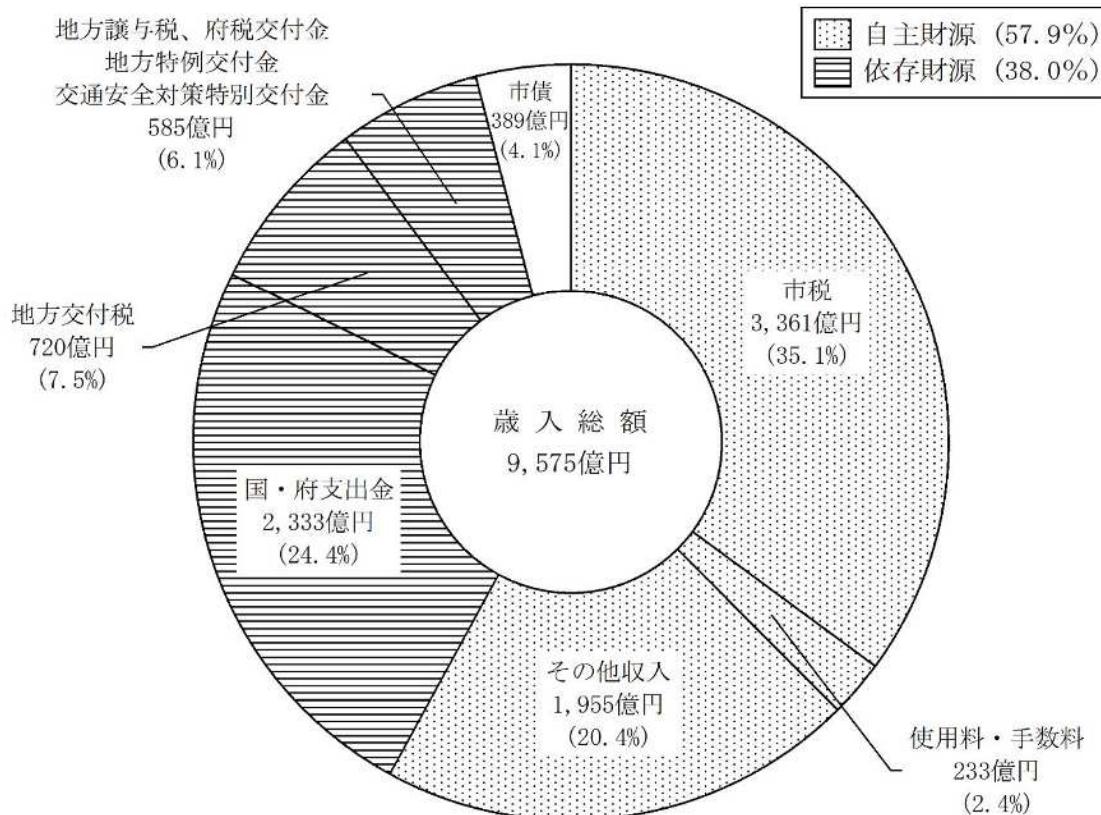
区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	当初予算額(A)	億円	当初予算額(B)	億円	(A-B)	増減率%
市 税	3,361		3,178		183	5.7
地 方 譲 与 税	36		35		1	1.8
府 税 交 付 金	534		487		47	9.7
地 方 特 例 交 付 金	12		77		△65	△84.5
地 方 交 付 税	720		663		57	8.6
交通安全対策特別交付金	3		5		△2	△40.0
国・府支 出 金	2,333		2,308		25	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	233		222		11	4.7
そ の 他 収 入	1,955		2,159		△204	△9.5
市 債	389		482		△93	△19.3
合 計	9,575		9,616		△41	△0.4

(注1) 令和6年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)9,188百万円を含む(令和7年度は発行なし)。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	720	755	△35	△4.6
----------------	-----	-----	-----	------



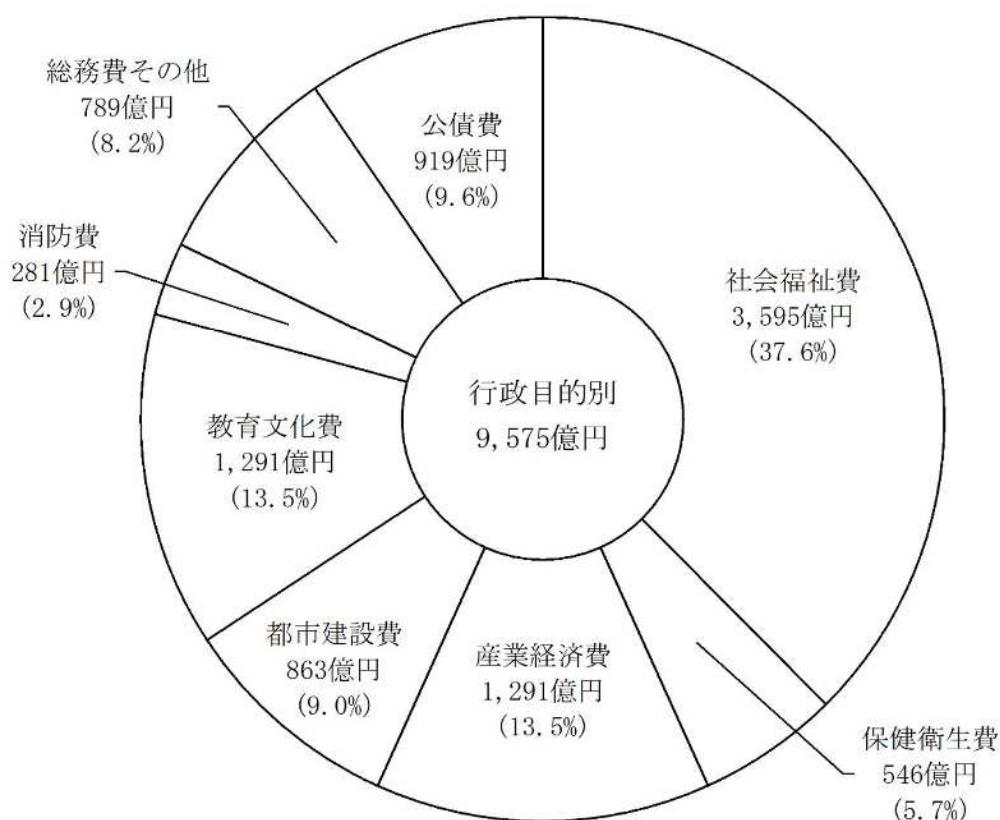
(7) 一般会計歳出予算の内訳

ア 行政目的別内訳

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	当初予算額(A)	億円	当初予算額(B)	億円	(A-B)	増減率
社会福祉費	3,595		3,512		83	2.4
保健衛生費	546		554		△7	△1.3
産業経済費	1,291		1,554		△263	△16.9
都市建設費	863		735		128	17.5
教育文化費	1,291		1,325		△34	△2.6
消防費	281		223		58	25.9
総務費その他	789		811		△22	△2.7
公債費	919		902		17	1.9
合計	9,575		9,616		△41	△0.4

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子300百万円、事務費（市債発行手数料等）530百万円を含む。



イ 経費性質別内訳

区分	分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
		当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A-B)	増減率
消費的経費		6,837	6,962	△125	△1.8
給与費		1,656	1,660	△4	△0.3
扶助費		2,597	2,522	75	3.0
物件費その他		2,584	2,780	△195	△7.0
投資的経費		699	724	△25	△3.4
普通建設事業費		686	710	△24	△3.4
補助事業		236	418	△183	△43.7
単独事業		450	292	158	54.3
災害復旧事業費		14	14	△1	△3.6
公債費		910	896	14	1.6
積立金		288	234	54	23.0
繰出金		841	800	41	5.1
合計		9,575	9,616	△41	△0.4

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

